

令和2年度（2020年度）

日光市下水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書〕

目 次

(予 算)

令和2年度（2020年度）日光市下水道事業会計予算	1
---------------------------	---

〔予算に関する説明書〕

令和2年度（2020年度）日光市下水道事業会計予算実施計画	4
-------------------------------	---

給与費明細書	6
--------	---

債務負担行為に関する調書	10
--------------	----

令和2年度（2020年度）日光市下水道事業予定開始貸借対照表	11
--------------------------------	----

令和2年度（2020年度）日光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	13
-------------------------------------	----

令和2年度（2020年度）日光市下水道事業予定貸借対照表	14
------------------------------	----

注記表	16
-----	----

令和2年度（2020年度）日光市下水道事業会計予算明細書	18
------------------------------	----

令和2年度（2020年度）

日光市下水道事業会計予算

令和2年度（2020年度）日光市下水道事業会計予算

（総 則）

第1条 令和2年度（2020年度）日光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	21,706戸
(2) 年間総処理水量	10,942,000m ³
(3) 1日平均処理水量	29,978m ³
(4) 建設改良事業	
ア 公共下水道建設事業	289,663千円
イ 特定環境保全公共下水道建設事業	19,128千円
ウ 流域下水道建設事業	52,086千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,722,708千円
第1項 営業収益	1,161,615千円
第2項 営業外収益	1,538,797千円
第3項 特別利益	22,296千円
収入合計	2,722,708千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,501,529千円
第1項 営業費用	2,232,639千円
第2項 営業外費用	235,841千円
第3項 特別損失	31,049千円
第4項 予備費	2,000千円
支出合計	2,501,529千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額751,746千円は、当年度分損益勘定留保資金532,780千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,426千円及び当年度利益剰余金処分額186,540千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	936,589千円
第1項 企業債	491,200千円
第2項 他会計負担金	152,117千円
第3項 他会計補助金	168,271千円
第4項 国庫補助金	95,000千円
第5項 分担金及び負担金	1千円
第6項 投資	30,000千円
収 入 合 計	936,589千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,688,335千円
第1項 建設改良費	408,738千円
第2項 固定資産購入費	138千円
第3項 企業債償還金	1,278,359千円
第4項 投資	100千円
第5項 予備費	1,000千円
支 出 合 計	1,688,335千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ172,851千円及び146,578千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
訴 訟 業 務 委 託 料	令和2年度から事件が完結する年度まで	令和2年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
令和2年度水洗便所改造資金利子補給金	自 令和3年度 至 令和7年度	令和2年度に融資を受けた資金の利子補給額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	206,700千円	普通貸借 または 証券発行	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
下水道資本費平準化債	232,800千円			
流域下水道建設事業	51,700千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間
- (2) 建設改良費と固定資産購入費との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 115,321千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、618,132千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち186,540千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 資本金収入額が資本金支出額に対して不足する額 186,540千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、488千円と定める。

予算に関する説明書

令和2年度（2020年度）
日光市下水道事業会計予算実施計画

税込み

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,722,708	
	1 営業収益		1,161,615	
		1 下水道使用料	1,160,179	
		2 戸別処理浄化槽使用料	884	
		3 その他営業収益	552	排水設備確認手数料等
	2 営業外収益		1,538,797	
		1 受取利息及び配当金	99	基金及び預金利息
		2 他会計負担金	359,751	一般会計繰入金
		3 他会計補助金	449,861	一般会計財源補てん分
		4 国庫補助金	30,000	社会資本整備総合交付金(ストックマネジメント事業)
		5 長期前受金戻入	699,084	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7 雑 収 益	1	
	3 特別利益		22,296	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	22,294	過年度分未収益化長期前受金戻入
収益的収入合計			2,722,708	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,501,529	
	1 営業費用		2,232,639	
		1 管 渠 費	236,751	管渠維持管理費、職員人件費等
		2 ポンプ場費	28,533	ポンプ場維持管理費等
		3 処理場費	171,899	処理場維持管理費等
		4 戸別処理浄化槽費	787	戸別処理浄化槽管理費等
		5 水洗化促進費	343	水洗便所改造資金利子補給金
		6 普及指導費	988	井戸用量水器設置費
		7 総 係 費	115,473	営業活動諸経費、職員人件費等
		8 流域下水道運営費負担金	466,985	鬼怒川上流流域浄化センター維持管理負担金
		9 減価償却費	1,210,876	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	2	
		11 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		235,841	
		1 支払利息	193,840	企業債支払利息
		2 消費税及び地方消費税	42,000	消費税納税額
		3 その他営業外費用	1	
	3 特別損失		31,049	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	240	過年度還付金
		3 その他特別損失	30,808	6月支払賞与、過年度分消費税納税額、不納欠損見込額
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	
収益的支出合計			2,501,529	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			936,589	
	1 企業債		491,200	
		1 建設改良企業債	258,400	下水道建設債
		2 その他企業債	232,800	資本費平準化債
	2 他会計負担金		152,117	
		1 他会計負担金	152,117	一般会計繰入金
	3 他会計補助金		168,271	
		1 他会計補助金	168,271	一般会計財源補てん分
	4 国庫補助金		95,000	
		1 国庫補助金	95,000	社会資本整備総合交付金
	5 分担金及び負担金		1	
		1 下水道負担金	1	
	6 投資		30,000	
		1 基金繰入金	30,000	基金繰入金
資本的収入合計			936,589	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,688,335	
	1 建設改良費		408,738	
		1 管渠建設費改良費	308,791	下水道整備事業費
		2 流域下水道建設費負担金	52,086	鬼怒川上流流域下水道建設負担金
		3 資源化工場建設負担金	1,718	栃木県資源化工場建設負担金
		4 建設総係費	46,143	職員人件費等
	2 固定資産購入費		138	
		1 有形固定資産購入費	138	
	3 企業債償還金		1,278,359	
		1 建設改良企業債償還金	891,915	建設改良のための企業債元金償還金
		2 その他企業債償還金	386,444	資本費平準化債等元金償還金
	4 投資		100	
		1 基金	100	基金利息積立金
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
資本的支出合計			1,688,335	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額751,746千円の補てん金

(単位：千円)

当年度分損益勘定留保資金	532,780
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,426
当年度利益剰余金処分額	186,540
計	751,746

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	62,584	33,938	96,522	18,799	115,321
前 年 度	18	75,607	40,442	116,049	22,991	139,040
比 較	△ 3	△ 13,023	△ 6,504	△ 19,527	△ 4,192	△ 23,719

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)						
	本年度	2,346		222		1,543		2,886						
	前年度	2,490		1,308		2,103		1,320						
	比 較	△ 144		△ 1,086		△ 560		1,566						
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)						
	本年度					1,029	14,924	10,508						
	前年度					1,498	18,092	12,781						
	比 較					△ 469	△ 3,168	△ 2,273						
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)											
	本年度		480											
	前年度		850											
	比 較		△ 370											
備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況 <table><tr><td>区 分</td><td>一人当たり給与費(千円)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>6,435</td></tr><tr><td>前年度</td><td>6,447</td></tr></table>								区 分	一人当たり給与費(千円)	本年度	6,435	前年度	6,447
									区 分	一人当たり給与費(千円)				
									本年度	6,435				
	前年度	6,447												
地方公営企業法適用初年度のため、前年度については下水道事業特別会計の状況を記載														

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 13,023	給与改定に伴う増減分	19	給与改定の状況 給料の改定率 0.03%	
		昇給に伴う増加分	552	平均昇給率 0.8%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 1月 12人
		その他の増減分	△ 13,594	昇格による増分 385 新陳代謝による増減分 0 会計間の異動による増減分 △ 1,904 その他の増減分 〔職員数の減〕 △ 12,075	
手当	△ 6,504	制度改正に伴う増減分	321	給与改定による増減 期末手当 4 勤勉手当 317	
		その他の増減分	△ 6,825	昇給・昇格に伴うはね返り増減 期末手当 203 勤勉手当 142 その他の増減分 〔職員数の減 手当受給者の変動〕 △ 7,170	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	再任用職員
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,424	317,650	—
	平均年齢(歳)	47歳 8月	51歳 5月	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,819	316,250	—
	平均年齢(歳)	44歳 5月	50歳 5月	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,600	152,700	150,600	152,700
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級	1	6.7	5級	1	50.0
	7級	1	6.7	4級	1	50.0
	6級	1	6.7	3級		
	5級	2	13.3	2級		
	4級	7	46.6	1級		
	3級	2	13.3	再任用		
	2級					
	1級					
	再任用	1	6.7			
	計	15	100.0	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	8級	1	6.2	5級	1	50.0
	7級	1	6.2	4級	1	50.0
	6級			3級		
	5級	3	18.8	2級		
	4級	7	43.8	1級		
	3級	4	25.0	再任用		
	2級					
	1級					
	再任用					
	計	16	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	参事	副参事	主幹	副主幹		主査	主任	主事 技師
技能労務職				技能主事 労務主事		主任技能員 主任労務員	技能員 労務員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	再任用職員
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計 負担金	自己資金
訴訟業務委託料	令和2年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額			2～ 事件が完 結する年 度まで	令和2年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額		令和2年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額
平成28年度水洗便 所改造資金利子補 給金	48	29～元	44	2～3	4		4
平成29年度水洗便 所改造資金利子補 給金	118	30～元	93	2～4	25		25
平成30年度水洗便 所改造資金利子補 給金	193	元	102	2～5	91		91
令和元年度水洗便 所改造資金利子補 給金	令和元年度 に融資を受 けた資金の 利子補給額			2～6	令和元年度 に融資を受 けた資金の 利子補給額		令和元年度 に融資を受 けた資金の 利子補給額
令和2年度水洗便 所改造資金利子補 給金	令和2年度に 融資を受け た資金の利 子補給額			3～7	令和2年度に 融資を受け た資金の利 子補給額		令和2年度に 融資を受け た資金の利 子補給額

令和2年度（2020年度）
日光市下水道事業予定開始貸借対照表

税抜き

（令和2年4月1日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		148,866,607	
ロ 建 物	1,179,496,120		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,179,496,120	
ハ 構 築 物	26,523,435,110		
減価償却累計額	<u>0</u>	26,523,435,110	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,360,565,313		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,360,565,313	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,172,543		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,172,543	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>7,944,444</u>	
有形固定資産合計			29,221,480,137

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		344,833,302	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		2,286,692,372	
ハ 電 話 加 入 権		3,884,700	
無形固定資産合計			2,635,410,374

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		51,313,124	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>51,313,124</u>

固定資産合計 31,908,203,635

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		98,373,255	
(2) 未 収 金	172,851,969		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	172,851,969	
(3) 貯 蔵 品		44,808	
(4) その他流動資産		<u>1,500,000</u>	

流動資産合計 272,770,032

資 産 合 計 32,180,973,667

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,563,242,870

ロ その他の企業債

4,176,477,500

企業債合計

12,739,720,370

固定負債合計

12,739,720,370

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

891,914,122

ロ その他の企業債

386,444,000

企業債合計

1,278,358,122

他会計借入金合計

0

(2) 未 払 金

146,577,640

(3) その他流動負債

1,500,000

流動負債合計

1,426,435,762

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

14,417,430,201

(2) 収 益 化 累 計 額

0

繰延収益合計

14,417,430,201

負債合計

28,583,586,333

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

3,492,748,477

資本金合計

3,492,748,477

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他会計補助金

34,642,034

ロ 国庫補助金

65,143,657

ハ 県補助金

1,060,055

ニ 受贈財産評価額

3,793,111

資本剰余金合計

104,638,857

剰余金合計

104,638,857

資本合計

3,597,387,334

負債資本合計

32,180,973,667

令和2年度（2020年度）

税抜き

日光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	188,708,945
減価償却費	1,210,876,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	46,966,000
長期前受金戻入額	△ 721,378,000
受取利息及び受取配当金	△ 99,000
支払利息	193,840,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 37,574,261
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 442,000
未払金の増減額（△は減少）	37,261,415
小 計	918,160,099
利息及び配当金の受取額	99,000
利息の支払額	△ 193,840,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	724,419,099

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得による支出	△ 376,072,000
補助金等による収入	415,389,000
基金の積立による支出	△ 100,000
基金の繰入による収入	30,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,217,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	491,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,278,359,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,159,000

4 資金増減額	6,477,099
5 資金期首残高	98,373,255
6 資金期末残高	104,850,354

令和2年度（2020年度）
日光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

税抜き

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		148,866,607	
ロ 建 物	1,179,496,120		
減価償却累計額	<u>△ 41,653,961</u>	1,137,842,159	
ハ 構 築 物	26,848,765,450		
減価償却累計額	<u>△ 936,784,670</u>	25,911,980,780	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,360,703,313		
減価償却累計額	<u>△ 117,776,577</u>	1,242,926,736	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,171,543		
減価償却累計額	<u>△ 592,792</u>	578,751	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>9,637,104</u>	
有形固定資産合計			28,451,832,137

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	335,419,302		
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	2,230,949,372		
ハ 電 話 加 入 権	3,884,700		
無形固定資産合計			2,570,253,374

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金	21,413,124		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>21,413,124</u>	

固定資産合計 31,043,498,635

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		104,850,354	
(2) 未 収 金	210,426,230		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 36,842,000</u>	173,584,230	
(3) 貯 蔵 品		486,808	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,500,000</u>	
流動資産合計			<u>280,421,392</u>
資 産 合 計			<u><u>31,323,920,027</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,923,167,544	
ロ その他の企業債	<u>4,022,833,500</u>	
企 業 債 合 計		11,946,001,044
固 定 負 債 合 計		11,946,001,044

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	898,474,448	
ロ その他の企業債	<u>386,444,000</u>	
企 業 債 合 計		1,284,918,448
(2) 未 払 金		183,839,055
(3) 引 当 金		10,124,000
(4) その他流動負債	<u>1,500,000</u>	
流 動 負 債 合 計		1,480,381,503

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	14,832,819,201	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 721,378,000</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>14,111,441,201</u>
負 債 合 計		27,537,823,748

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>3,492,748,477</u>	
資 本 金 合 計		3,492,748,477

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他会計補助金	34,642,034	
ロ 国庫補助金	65,143,657	
ハ 県 補 助 金	1,060,055	
ニ 受贈財産評価額	3,793,111	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>104,638,857</u>	
当 年 度 未 処 分 ホ 利 益 剰 余 金	<u>188,708,945</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>188,708,945</u>	
剰 余 金 合 計		<u>293,347,802</u>
資 本 合 計		<u>3,786,096,279</u>
負 債 資 本 合 計		<u>31,323,920,027</u>

注 記 表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 定額法によっている。

ただし、量水器については取替法による。

・ 主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年、施設利用権 45年～50年

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(5) 地方公営企業法適用初年度における特別な会計処理

イ 期末手当等の会計処理

当年度期末手当、勤勉手当及びそれらに伴い発生する法定福利費の一部を、その他特別損失に計上している。

ロ 不納欠損処理に係る会計処理

当年度不納欠損による損失は、その他特別損失に計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,420,415千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日光市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業

で運営方針を決定していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、生活排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和２年度（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

(単位：千円)

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	合計
営業収益	1,026,320	29,963	1,056,283
営業費用	1,942,619	208,260	2,150,879
営業損益	△916,299	△178,297	△1,094,596
経常損益	207,221	△9,782	197,439
セグメント資産	28,021,892	3,021,607	31,043,499
セグメント負債	24,507,782	3,030,042	27,537,824
その他の項目			
他会計繰入金	1,054,277	75,723	1,130,000
減価償却費	1,065,493	145,383	1,210,876
特別利益	22,296	0	22,296
特別損失	30,416	610	31,026
固定資産増加額	351,759	24,413	376,172

令和2年度（2020年度）
日光市下水道事業会計予算明細書

税込み

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 下 水 道 事 業 収 益	2,722,708	—	—			
1項 営 業 収 益	1,161,615	—	—			
1目 下 水 道 使 用 料	1,160,179	—	—	10 下 水 道 使 用 料	1,160,179	
2目 戸別処理浄化槽使用料	884	—	—	10 戸別処理浄化槽使用料	884	
3目 その他営業収益	552	—	—	10 材 料 売 却 収 益	1	排水設備指定工事店登録手数料、排水設備計画確認手数料等
				20 手 数 料	550	
				90 雑 収 益	1	
2項 営 業 外 収 益	1,538,797	—	—			
1目 受取利息及び配当金	99	—	—	20 基 金 利 息	99	財政調整基金及び預金利息
2目 他 会 計 負 担 金	359,751	—	—	10 他 会 計 負 担 金	359,751	一般会計繰入金
3目 他 会 計 補 助 金	449,861	—	—	10 他 会 計 補 助 金	449,861	一般会計財源補てん分
4目 国 庫 補 助 金	30,000	—	—	10 国 庫 補 助 金	30,000	社会資本整備総合交付金（ストックマネジメント事業）
5目 長期前受金戻入	699,084	—	—	10 長期前受金戻入	699,084	
6目 消費税及び地方消費税還付金	1	—	—	10 消費税及び地方消費税還付金	1	
7目 雑 収 益	1	—	—	90 その他雑収益	1	
3項 特 別 利 益	22,296	—	—			
1目 固 定 資 産 売 却 益	1	—	—	10 固 定 資 産 売 却 益	1	
2目 過年度損益修正益	1	—	—	10 過年度損益修正益	1	
3目 その他特別利益	22,294	—	—	90 その他特別利益	22,294	過年度分未収益化長期前受金戻入
収益的收入合計	2,722,708	—	—			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 下水道事業費用	2,501,529	—	—			
1項 営業費用	2,232,639	—	—			
1目 管 渠 費	236,751	—	—			管渠の維持管理に要する経費
				1 給 与	21,383	
				3 手 当	9,211	
				7 法 定 福 利 費	9,557	
				15 備 消 耗 品 費	268	
				17 燃 料 費	163	
				19 光 熱 水 費	14,568	
				23 通 信 運 搬 費	1,969	
				27 委 託 料	124,548	
				29 手 数 料	9	
				31 賃 借 料	15	
				33 修 繕 費	6,170	
				43 公 課 費	5	
				49 保 険 料	284	
				51 工 事 請 負 費	45,050	
				71 賞与引当金繰入額	3,551	
2目 ポ ン プ 場 費	28,533	—	—			ポンプ場の維持管理に要する経費
				19 光 熱 水 費	9,397	
				23 通 信 運 搬 費	270	
				27 委 託 料	10,857	
				31 賃 借 料	25	
				33 修 繕 費	5,500	
				39 補 償 金	67	
				49 保 険 料	17	
				51 工 事 請 負 費	2,400	
3目 処 理 場 費	171,899	—	—			処理場の維持管理に要する経費
				19 光 熱 水 費	23,302	
				27 委 託 料	130,436	
				31 賃 借 料	724	
				33 修 繕 費	11,000	
				49 保 険 料	37	
				51 工 事 請 負 費	6,400	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
4目 戸別処理浄化槽費	787	—	—			戸別処理浄化槽の維持管理に要する経費
				33 修繕費	200	
				29 手数料	402	
				27 委託料	185	
5目 水洗化促進費	343	—	—			水洗便所改造資金利子補給金
				31 利子補給金	343	
6目 普及指導費	988	—	—			井戸用水量器設置費
				33 修繕費	306	
				51 工事請負費	682	
7目 総 係 費	115,473	—	—			事業活動の全般に要する経費
				1 給与	17,570	
				3 手当	7,602	
				7 法定福利費	7,837	
				9 旅 費	126	
				15 備消耗品費	65	
				23 通信運搬費	92	
				27 委託料	33,611	
				29 手数料	105	
				31 貸借料	2,083	
				45 負担金	6,551	
				47 補助金	100	
				71 賞与引当金繰入額	2,889	
				77 貸倒引当金繰入額	36,842	
8目 流域下水道運営費負担金	466,985	—	—			鬼怒川上流浄化センター維持管理負担金
				45 負担金	466,985	
9目 減価償却費	1,210,876	—	—			固定資産の減価償却費
				10 有形固定資産減価償却費	1,096,808	
				20 無形固定資産減価償却費	114,068	
10目 資産減耗費	2	—	—			
				10 固定資産除却費	1	
				20 たな卸資産減耗費	1	
11目 その他営業費用	2	—	—			
				10 材料売却原価	1	
				90 雑支出	1	
2項 営業外費用	235,841	—	—			
1目 支払利息	193,840	—	—			企業債支払利息
				10 企業債利息	193,840	
2目 消費税及び地方消費税	42,000	—	—			消費税納税額
				10 消費税及び地方消費税	42,000	
3目 その他営業外費用	1	—	—			
				10 不用品売却原価	1	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
3項 特 別 損 失	31,049	—	—			
1目 固 定 資 産 売 却 損	1	—	—			
				10 固 定 資 産 売 却 損	1	
2目 過 年 度 損 益 修 正 損	240	—	—			過年度分使用料還付金
				10 過 年 度 損 益 修 正 損	240	
3目 そ の 他 特 別 損 失	30,808	—	—			6 月 支 払 賞 与、過 年 度 分 消 費 税 納 税 額、 不 納 欠 損 見 込 額
				90 そ の 他 特 別 損 失	30,808	
4項 予 備 費	2,000	—	—			
1目 予 備 費	2,000	—	—			
				10 予 備 費	2,000	
収益的支出合計	2,501,529	—	—			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 的 収 入	936,589	—	—			
1項 企 業 債	491,200	—	—			
1目 建 設 改 良 企 業 債	258,400	—	—			下水道建設債、流域 下水道建設債
				10 下 水 道 建 設 債	206,700	
				20 流 域 下 水 道 建 設 債	51,700	
2目 そ の 他 企 業 債	232,800	—	—			資本費平準化債
				90 そ の 他 企 業 債	232,800	
2項 他 会 計 負 担 金	152,117	—	—			
1目 他 会 計 負 担 金	152,117	—	—			一般会計繰入金
				10 他 会 計 負 担 金	152,117	
3項 他 会 計 補 助 金	168,271	—	—			
1目 他 会 計 補 助 金	168,271	—	—			一般会計財源補てん 分
				10 他 会 計 補 助 金	168,271	
4項 国 庫 補 助 金	95,000	—	—			
1目 国 庫 補 助 金	95,000	—	—			社会資本整備総合交 付金
				10 国 庫 補 助 金	95,000	
5項 分 担 金 及 び 負 担 金	1	—	—			
1目 下 水 道 負 担 金	1	—	—			
				10 下 水 道 負 担 金	1	
6項 投 資	30,000	—	—			
1目 基 金 繰 入 金	30,000	—	—			財政調整基金繰入金
				10 基 金 繰 入 金	30,000	
資本的收入合計	936,589	—	—			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 的 支 出	1,688,335	—	—			
1項 建 設 改 良 費	408,738	—	—			
1目 管 渠 建 設 費 改 良 費	308,791	—	—			今市処理区、日光処理区、藤原処理区、川治処理区管渠新設工事等
				9 旅 費	36	
				15 備 消 耗 品 費	1,394	
				17 燃 料 費	453	
				27 委 託 料	6,100	
				33 修 繕 費	150	
				39 補 償 金	2,500	
				45 負 担 金	495	
				49 保 険 料	63	
				51 工 事 請 負 費	297,600	
2目 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	52,086	—	—			鬼怒川上流流域下水道建設負担金
				45 負 担 金	52,086	
3目 資 源 化 工 場 建 設 負 担 金	1,718	—	—			栃木県資源化工場建設負担金
				45 負 担 金	1,718	
4目 建 設 総 務 費	46,143	—	—			
				1 給 与	23,631	
				3 手 当	8,647	
				7 法 定 福 利 費	10,070	
				51 工 事 請 負 費	111	
				71 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,684	
2項 固 定 資 産 購 入 費	138	—	—			
1目 有 形 固 定 資 産 購 入 費	138	—	—			
				40 量 水 器 購 入 費	138	
3項 企 業 債 償 還 金	1,278,359	—	—			
1目 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	891,915	—	—			建設改良のための企業債元金償還金
				10 元 金 償 還 金	891,915	
2目 そ の 他 企 業 債 償 還 金	386,444	—	—			資本費平準化債等元金償還金
				10 元 金 償 還 金	386,444	
4項 投 資	100	—	—			
1目 基 金	100	—	—			財政調整基金利息積立金
				10 基 金 積 立 金	100	
5項 予 備 費	1,000	—	—			
1目 予 備 費	1,000	—	—			
				10 予 備 費	1,000	
資本的支出合計	1,688,335	—	—			

